

資金収支計算書

(自) 平成25年4月1日 (至) 平成26年3月31日

第1号の1様式
頁 1

法人名：社会福祉法人 わらび会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	6,430,000	6,412,115	17,885	
	障害福祉サービス等事業収入	75,418,000	75,394,381	23,619	
	経常経費寄附金収入	1,700,000	1,677,037	22,963	
	受取利息配当金収入	10,400	10,040	360	
	その他の収入	1,050,000	1,029,278	20,722	
	事業活動収入計(1)	84,608,400	84,522,851	85,549	
	支出				
	人件費支出	53,710,000	53,591,812	118,188	
	事業費支出	8,850,000	8,250,824	599,176	
事務費支出	6,628,500	6,389,090	239,410		
就労支援事業支出	6,320,000	6,302,115	17,885		
その他の支出	550,000	534,000	16,000		
事業活動支出計(2)	76,058,500	75,067,841	990,659		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,549,900	9,455,010	△905,110		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,660,000	3,660,000		
	施設整備等収入計(4)	3,660,000	3,660,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	9,520,000	9,481,820	38,180	
施設整備等支出計(5)	9,520,000	9,481,820	38,180		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,860,000	△5,821,820	△38,180		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	90,000	82,850	7,150	
	その他の活動収入計(7)	90,000	82,850	7,150	
	支出				
	積立資産支出	30,980,000	30,976,950	3,050	
その他の活動支出計(8)	30,980,000	30,976,950	3,050		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,890,000	△30,894,100	4,100		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△28,200,100	△27,260,910	△939,190		
前期末支払資金残高(12)	65,475,435	65,475,435	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	37,275,335	38,214,525	△939,190		

事業活動計算書

(自) 平成25年4月1日 (至) 平成26年3月31日

第2号の1様式
頁 7

法人名：社会福祉法人 わらび会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	6,412,115	
		障害福祉サービス等事業収益	75,394,381	
		経常経費寄附金収益	1,677,037	
		サービス活動収益計(1)	83,483,533	0
	費用	人件費	54,375,912	
		事業費	8,250,824	
		事務費	6,389,090	
		就労支援事業費用	6,302,115	
		減価償却費	7,864,516	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,326,712	
	サービス活動費用計(2)	76,855,745	0	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,627,788	0	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,040	
		その他のサービス活動外収益	1,029,278	
		サービス活動外収益計(4)	1,039,318	0
	費用	その他のサービス活動外費用	534,000	
		サービス活動外費用計(5)	534,000	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	505,318	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,133,106	0	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,660,000	
		特別収益計(8)	3,660,000	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,660,000	
		その他の特別損失	3,093,275	
		特別費用計(9)	6,753,275	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,093,275	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,039,831	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	76,307,107	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	80,346,938	0
		基本金取崩額(14)	1,000,000	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金積立額(16)	30,110,000	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	51,236,938	0

貸借対照表

平成26年3月31日現在

第3号の1様式

頁 13

法人名：社会福祉法人 わらび会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,749,950			流動負債	4,535,425		
現金預金	31,977,932			事業未払金	4,168,462		
事業未収金	9,391,950			職員預り金	366,963		
未収補助金	1,380,068						
仮払金							
固定資産	145,581,141			固定負債	5,099,510		
基本財産	83,988,535			退職給付引当金	5,099,510		
建物	82,988,535			負債の部合計	9,634,935	0	0
定期預金	1,000,000			純 資 産 の 部			
その他の固定資産	61,592,606			基本金	15,968,250		
建物	248,587			基本金	15,968,250		
構築物	1,994,696			国庫補助金等特別積立金	76,610,938		
機械及び装置	5			国庫補助金等特別積立金	76,610,938		
車輛運搬具	10,565,595			その他の積立金	34,880,030		
器具及び備品	8,804,183			人件費積立金	3,000,000		
退職給付引当資産	5,099,510			修繕積立金	1,000,000		
人件費積立資産	3,000,000			備品等購入積立金	770,030		
修繕積立資産	1,000,000			施設整備等積立金	30,000,000		
備品等購入積立資産	770,030			工賃変動積立金	110,000		
施設整備積立資産	30,000,000			次期繰越活動増減差額	51,236,938		
工賃変動積立資産	110,000			(うち当期活動増減差額)	4,039,831		
				純資産の部合計	178,696,156	0	0
資産の部合計	188,331,091	0	0	負債及び純資産の部合計	188,331,091	0	0

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—移動平均法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品—定額法
 - ・リース資産
 - 社会福祉法人会計基準移行前及び移行後のリース取引については引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—当法人で採用している岩手県社会福祉協議会退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金—該当なし
- (4) 棚卸資産—該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び岩手県社会福祉協議会の退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア わらび学園(社会福祉事業)
 - 「就労継続B型」
 - 「生活介護」
 - 「日中一時支援」
 - イ 本部(社会福祉事業)
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	86,587,633		3,599,098	82,988,535
(基)定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	87,587,633	0	3,599,098	83,988,535

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

新会計基準移行に伴い、4号基本金1,000,000円を取り崩し基本財産定期預金に組み入れた。

8. 担保に供している資産

該当なし

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)建物	126,169,500	43,180,965	82,988,535
建物	310,735	62,148	248,587
構築物	3,553,130	1,558,434	1,994,696
機械及び装置	325,500	325,495	5
車両運搬具	21,994,430	11,428,835	10,565,595
器具及び備品	18,035,001	9,230,818	8,804,183
合計	170,388,296	65,786,695	104,601,601

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,391,950		9,391,950
未収補助金	1,380,068		1,380,068
合計	10,772,018	0	10,772,018

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし